

2013年3月期 決算説明資料



日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

目次

* 会社概要	1
* 2013年3月期 決算ハイライト	2
* 連結業績概要	3
* 売上高構成比(事業の種類別セグメント・連結)	4
* 連結財務状況	5
* キャッシュ・フローの状況(連結)	6
* 設備投資、減価償却費(連結)	7
* 研究開発費(連結)、グループ人員	8
* 2014年3月期 連結業績見通し	9
* 連結業績予想	10
* 売上高構成比(事業の種類別セグメント・連結計画)	11
* 個別業績概要	12
* 個別業績予想	13



会社概要

- ・ 本 社 東京都荒川区西尾久7-49-8
- ・ 設 立 昭和28年11月
- ・ J A S D A Q 上 場 平成16年12月
(現大阪JASDAQ市場) (平成2年9月 (社)日本証券業協会に株式登録し、株式公開)
- ・ 資 本 金 46億73百万円
- ・ 発 行 済 株 式 数 14,300千株：時価総額7,092百万円(平成25年3月31日時点)
- ・ 従 業 員 個別：533人(グループ：548人) (平成25年3月31日時点)
- ・ 事 業 内 容 テレビ受信用・通信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、
電気通信工事並びにこれに付帯する事業
- ・ 事 業 所
＜支 店＞東京、大阪、名古屋、福岡、横浜
＜営 業 所＞札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、長野、北陸、さいたま、千葉
静岡、広島、高松、熊本、鹿児島
＜出 張 所＞水戸、多摩、北九州、川崎、浜松
- ・ 関 係 会 社 (連結子会社)
＜国 内＞石巻アテックス株式会社(製品製造、販売)
＜海 外＞上海日安天線有限公司(製品開発、販売)



◎売上高は17,698百万円（前年同期比34.3%減）

通信関連の販売は大幅増となったものの、地デジ移行後のテレビ関連機器販売や関連工事の落ち込みが大きく、また自動車用アンテナ事業の譲渡があったことから、前期より減少となりました。

○送受信用製品製造事業

- ・ テレビ受信用アンテナは、地デジ移行後の市況悪化やテレビの販売不振により、アンテナやケーブル等の販売が回復せず売上減少
- ・ 映像通信用電子機器も、CATV向け機器は好調であったものの、地デジ移行後の需要低迷の影響を受け、家庭用分波器、分配器、ブースター等の販売が落ち込んだことから売上減少
- ・ 通信用アンテナは、通信事業者向け基地局アンテナや官需向けデジタル無線機器等の販売が好調に推移したことから売上増加

○工事事業

- ・ アナログ放送電波障害施設撤去工事や新築ビル内共聴工事は好調であったものの、地デジ移行完了により地デジ改修工事が大きく減少し、またCATV関連工事の受注も低迷したため売上減少

◎当期純損益は378百万円の当期純損失（前年同期は当期純利益276百万円）

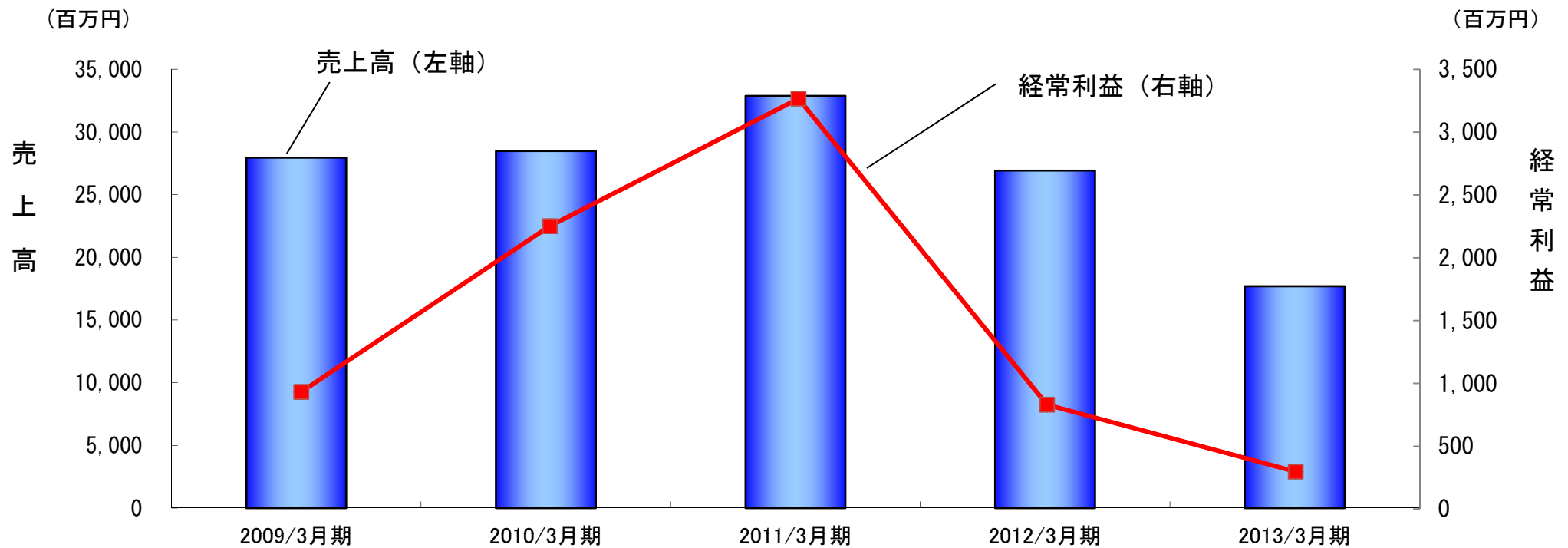
事業譲渡損や特別退職金等、特別損失を計上しております。



連結業績概要

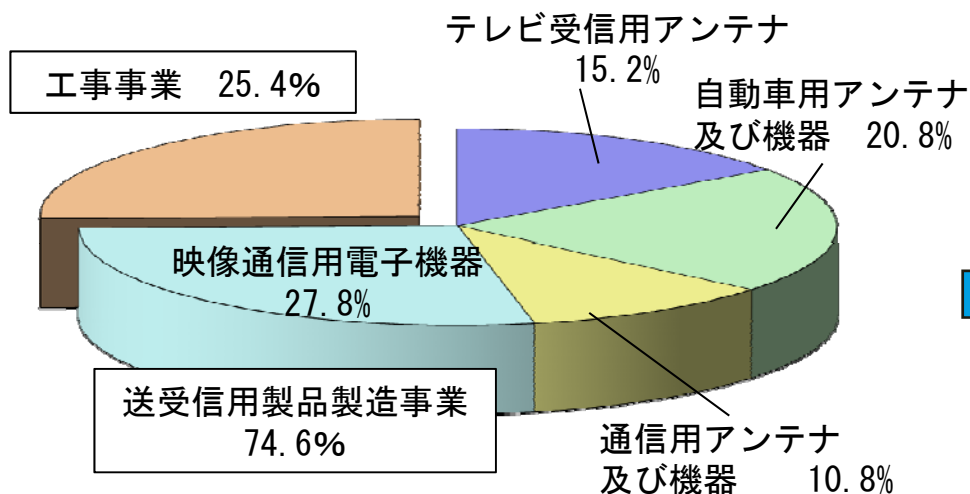
(単位：百万円)

	2012/3月期		2013/3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	26,924	-	17,698	-	▲9,225	▲34.3%
営業利益	905	3.4%	286	1.6%	▲619	▲68.4%
経常利益	831	3.1%	298	1.7%	▲533	▲64.1%
当期純利益	276	1.0%	▲378	-	▲654	-

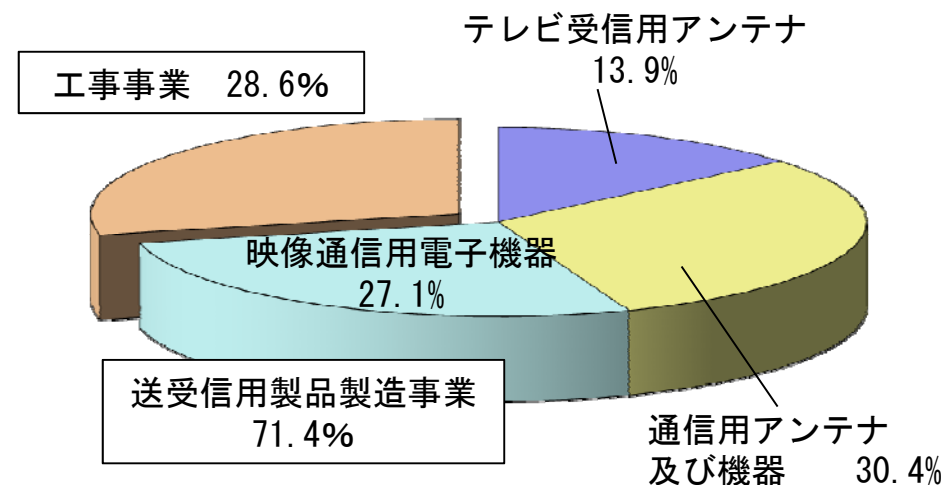


売上高構成比（事業の種類別セグメント・連結）

2012/3月期



2013/3月期



（単位：百万円）

	2012/3月期		2013/3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品製造事業	20,093	74.6%	12,638	71.4%	▲7,454	▲37.1%
テレビ受信用アンテナ	4,103	15.2%	2,462	13.9%	▲1,641	▲40.0%
自動車用アンテナ及び機器	5,590	20.8%	-	-	▲5,590	-
通信用アンテナ及び機器	2,901	10.8%	5,372	30.4%	2,470	85.2%
映像通信用電子機器	7,497	27.8%	4,803	27.1%	▲2,693	▲35.9%
工事事業	6,830	25.4%	5,060	28.6%	▲1,770	▲25.9%
合計	26,924	-	17,698	-	▲9,225	▲34.3%

連結財務状況

(単位：百万円)

		2012/3月期・期末		2013/3月期・期末		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産	22,800	80.3	22,043	83.0	▲756
	現金及び預金	11,028		13,563		2,534
	受取手形・売掛金	5,939		5,035		▲903
	たな卸資産	4,384		2,519		▲1,864
	その他流動資産	1,448		925		▲522
	固定資産	5,597	19.7	4,525	17.0	▲1,071
	有形固定資産	2,584		2,304		▲280
無形固定資産	432		347		▲85	
投資その他の資産	2,579		1,874		▲705	
資産合計		28,397	100.0	26,569	100.0	▲1,828
負債の部	流動負債	5,593	19.7	3,940	14.8	▲1,653
	支払手形・買掛金	2,766		1,979		▲787
	賞与引当金	438		371		▲67
	工事未払金	727		443		▲283
	未払法人税等	5		56		50
	その他流動負債	1,656		1,089		▲566
	固定負債	1,015	3.6	1,022	3.8	6
	退職給付引当金	828		834		5
	その他固定負債	187		187		0
	負債合計	6,609	23.3	4,962	18.7	▲1,647
純資産の部	株主資本	22,116	77.9	21,466	80.8	▲649
	資本金	4,673		4,673		-
	資本剰余金	6,318		6,318		-
	利益剰余金	12,113		11,463		▲649
	自己株式	▲989		▲989		-
	その他の包括利益累計額	▲328	▲1.2	140	0.5	468
	その他有価証券評価差額	108		118		10
為替換算調整勘定	▲436		21		458	
純資産合計	21,787	76.7	21,607	81.3	▲180	
負債・純資産合計		28,397	100.0	26,569	100.0	▲1,828



キャッシュ・フローの状況（連結）

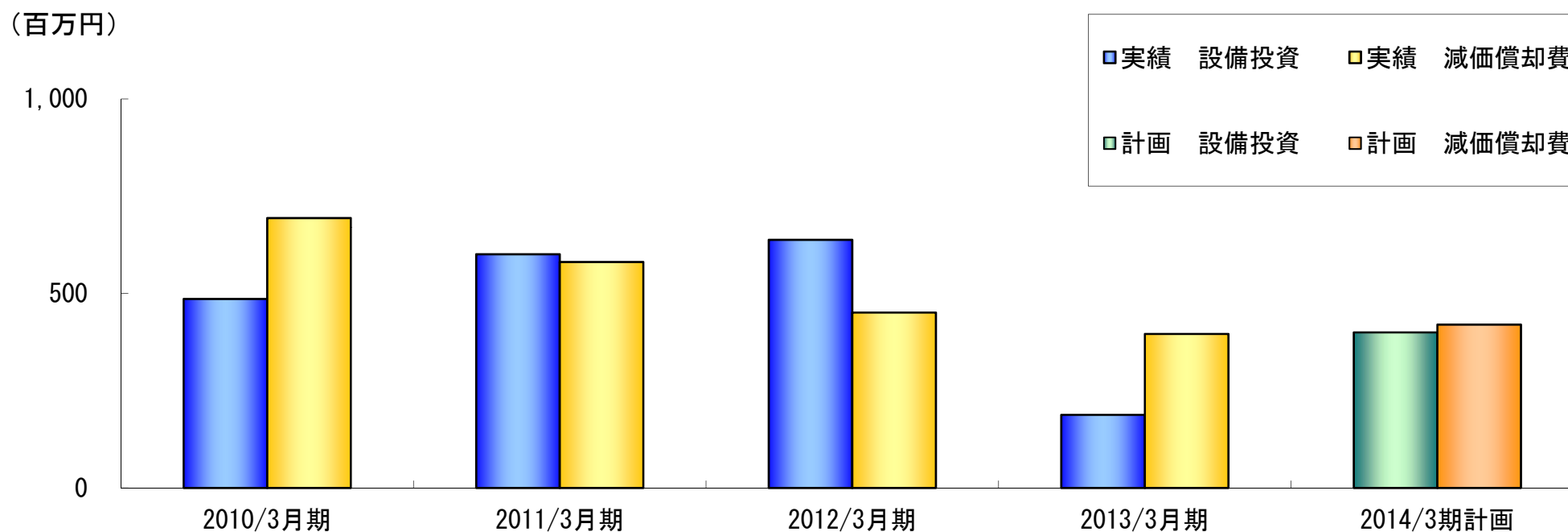
（単位：百万円）

	2012/3月期	2013/3月期	増加額
営業活動によるキャッシュ・フロー	453	627	174
税金等調整前当期純利益	313	▲460	
減価償却費	451	396	
売上債権の増減額（▲は増加）	2,694	365	
たな卸資産の増減額（▲は増加）	239	198	
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲2,210	▲473	
法人税等の支払額	▲1,702	▲5	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲655	▲113	541
定期預金の預入による支出	▲500	▲2,300	
定期預金の払戻による収入	620	800	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲522	▲279	242
自己株式の取得による支出	0	-	
配当金の支払額	▲516	▲271	
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0	▲10
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	▲714	234	948
現金及び現金同等物の期首残高	11,242	10,528	▲714
現金及び現金同等物の期末残高	10,528	10,763	234

※ 営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれのキャッシュフローの内訳は主な項目を表記



設備投資、減価償却費(連結)

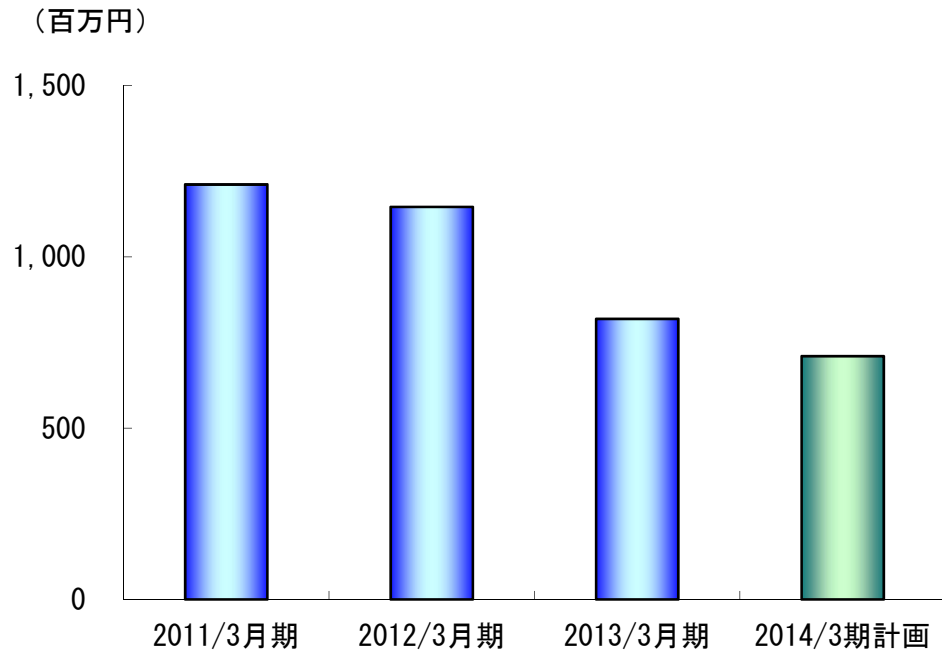


(単位：百万円)

	2010/3月期	2011/3月期	2012/3月期	2013/3月期	2014/3期計画
設備投資	486	601	638	188	400
減価償却費	694	581	451	396	420

研究開発費(連結)、グループ人員(正社員期末人員数)

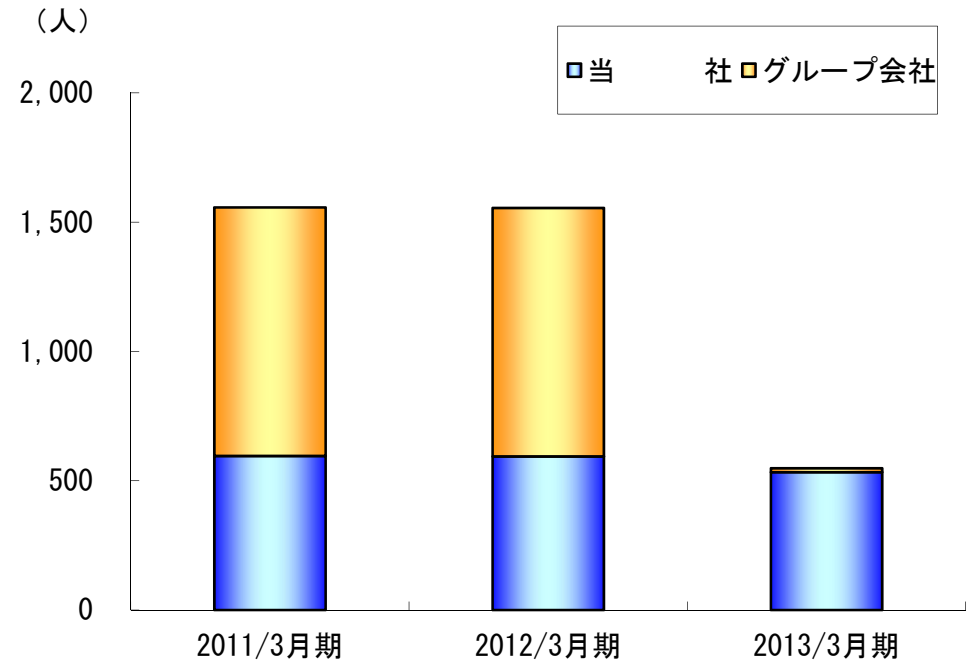
研究開発費(連結)



(単位：百万円)

	2011/3月期	2012/3月期	2013/3月期	2014/3期計画
研究開発費	1,211	1,146	819	710

グループ人員(正社員期末人員数)



(単位：人)

	2011/3月期	2012/3月期	2013/3月期
当社	596	594	533
グループ会社	961	961	15
合計	1,557	1,555	548

◎売上高は19,000百万円を予想

わが国経済は景気回復の兆しが見られるものの、新興国の景気減速、欧州の債務危機再燃懸念等、依然として不透明な状況で推移するものと予想されます。

○送受信用製品製造事業

- ・ テレビ受信用アンテナ、映像通信用電子機器は、地デジ移行後の低迷から脱却できず、厳しい市場環境が続くものと予想
- ・ 通信用アンテナは、通信事業者向けアンテナや官需向けアンテナ・機器が、引き続き堅調に推移すると予想し売上増を見込む

○工事事業

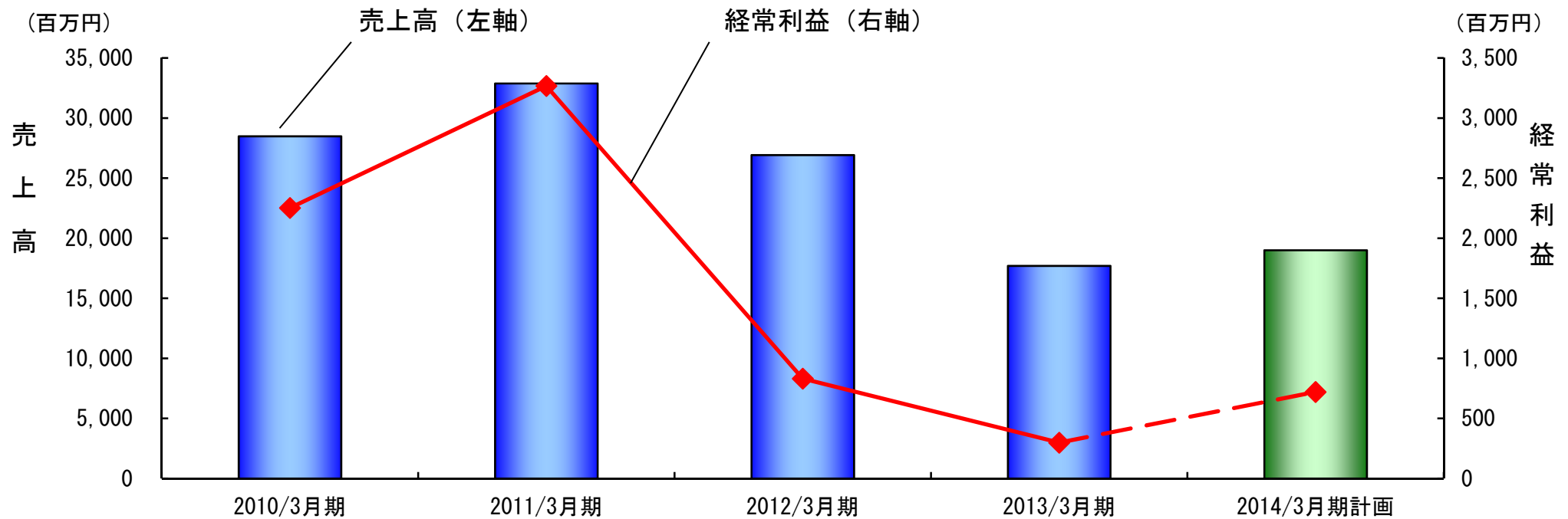
- ・ アナログ放送電波障害施設撤去工事は終息し、次期は新築ビル内共聴工事や地デジ難視対策、携帯電話基地局工事等が中心となると予想

◎当期純利益は430百万円を予想

連結業績予想

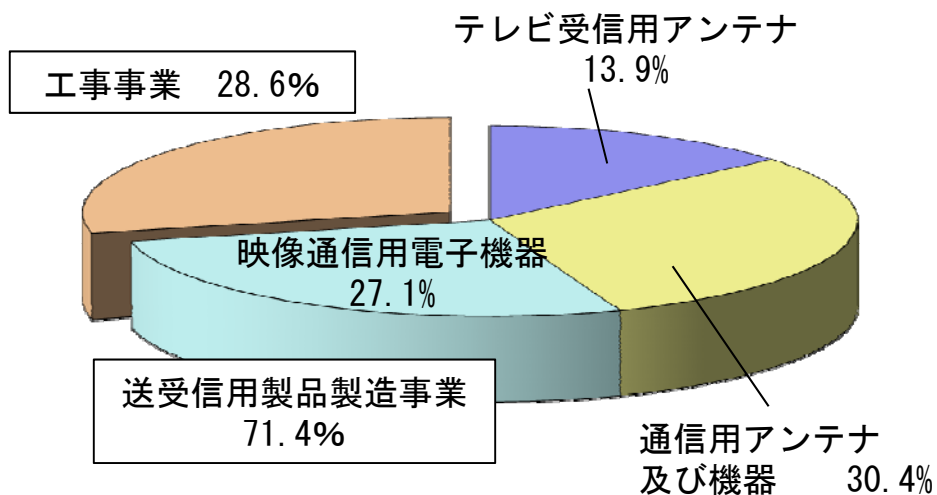
(単位：百万円)

	2013/3月期		2014/3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	17,698	-	19,000	-	1,301	7.4%
営業利益	286	1.6%	770	4.1%	483	168.8%
経常利益	298	1.7%	720	3.8%	421	141.3%
当期純利益	▲378	-	430	2.3%	808	-

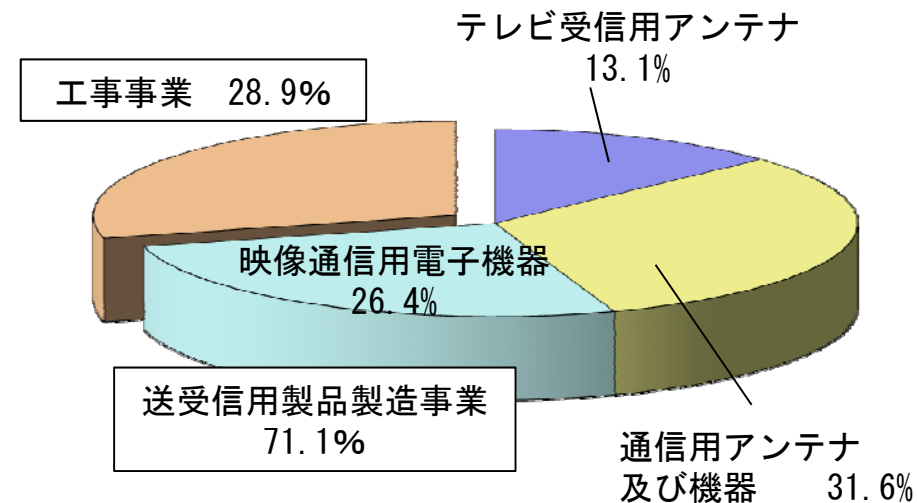


売上高構成比（事業の種類別セグメント・連結計画）

2013/3月期



2014/3月期計画



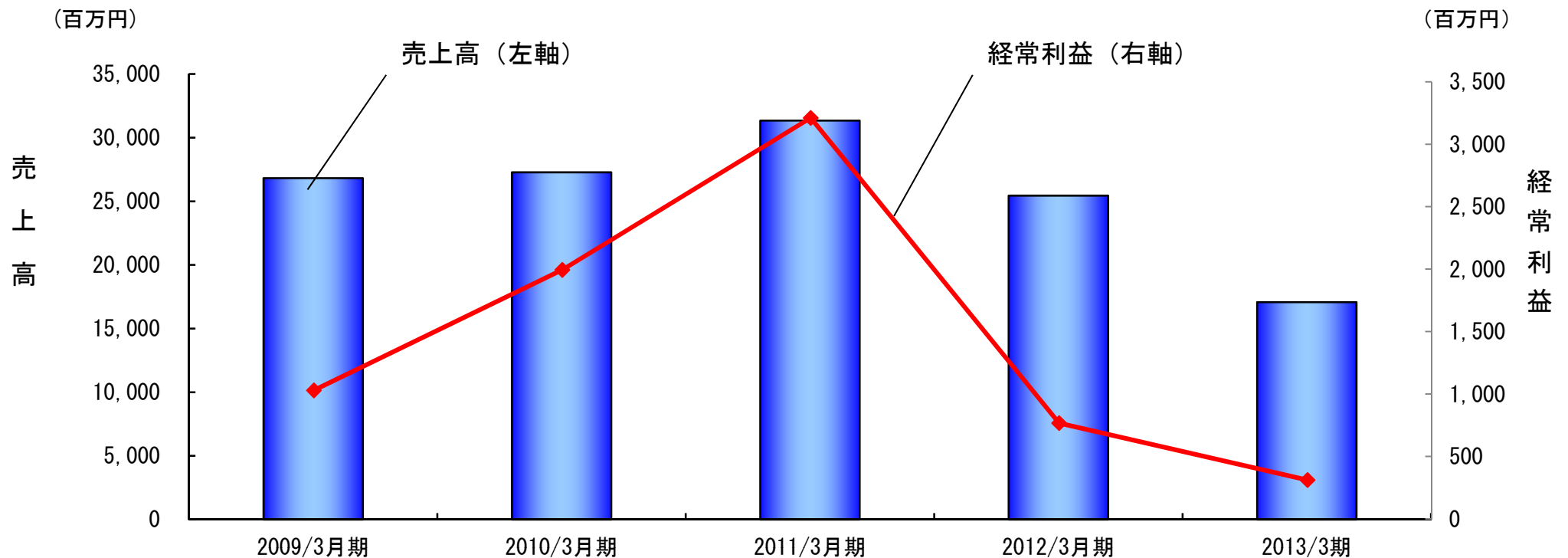
（単位：百万円）

	2013/3月期		2014/3月期計画		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品製造事業	12,638	71.4%	13,500	71.1%	861	6.8%
テレビ受信用アンテナ	2,462	13.9%	2,490	13.1%	27	1.1%
通信用アンテナ及び機器	5,372	30.4%	6,000	31.6%	627	11.7%
映像通信用電子機器	4,803	27.1%	5,010	26.4%	206	4.3%
工事事業	5,060	28.6%	5,500	28.9%	439	8.7%
合計	17,698	-	19,000	-	1,301	7.4%

個別業績概要

(単位：百万円)

	2012/3月期		2013/3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	25,446	-	17,076	-	▲8,370	▲32.9%
営業利益	804	3.2%	301	1.8%	▲503	▲62.6%
経常利益	767	3.0%	311	1.8%	▲456	▲59.5%
当期純利益	▲481	▲1.9%	▲9	-	472	-



個別業績予想

(単位：百万円)

	2013/3月期		2014/3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	17,076	-	18,000	-	923	5.4%
営業利益	301	1.8%	660	3.7%	358	119.1%
経常利益	311	1.8%	610	3.4%	298	96.1%
当期純利益	▲9	-	340	1.9%	349	-

